

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

昭和飛行機工業株式会社

(E02251)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 沼 千 明

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 木 下 尚 久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 木 下 尚 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	5,438	5,939	25,404
経常利益 (百万円)	486	616	2,216
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	303	406	1,246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	△32	801
純資産額 (百万円)	34,173	34,290	34,486
総資産額 (百万円)	63,856	62,255	63,132
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.31	12.48	38.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.52	55.08	54.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は59億39百万円（前年同期比5億1百万円、9.2%増）、営業利益は6億11百万円（前年同期比1億59百万円、35.3%増）、経常利益は6億16百万円（前年同期比1億29百万円、26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6百万円（前年同期比1億3百万円、34.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[輸送用機器関連事業]

主力製品のタンクローリー等の特殊車両が好調に推移したことに加え、航空機関連製品では貨物機用ギャレーや航空機エンジン用の複合材部品の売上が増加したこと等により、売上高は22億58百万円と前年同期比3億60百万円、19.0%の増収、セグメント利益は1億3百万円と前年同期比1億2百万円の増益となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設モリタウンのリニューアルや新規賃貸施設の稼働等により、売上高は18億12百万円と前年同期比80百万円、4.6%の増収、セグメント利益は6億13百万円と前年同期比23百万円、4.0%の増益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテル、ゴルフ場及びスポーツ施設はいずれも前年同期並みに推移し、売上高は11億82百万円と前年同期比14百万円、1.2%の増収、セグメント損益は56百万円の損失（前年同期56百万円の損失）となりました。

[物販事業]

事業用サウナ等の温浴設備がホテルやスパ施設の新築・改修の着工件数増加に伴い受注が増加したこと等により、売上高は5億55百万円と前年同期比35百万円、6.8%の増収、セグメント損益は42百万円の損失（前年同期70百万円の損失）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、受注及び売上が増加したことに伴い仕掛品などの棚卸資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金などの売上債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べて16百万円、0.1%減少し、159億85百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却の実施や投資有価証券の時価下落により、前連結会計年度末に比べて8億61百万円、1.8%減少し、462億69百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億77百万円、1.4%減少し、622億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、法人税等の納付や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて6億33百万円、5.8%減少し、101億95百万円となりました。

固定負債は、新規賃貸施設の契約に伴う受入敷金保証金の増加があったものの、投資有価証券の時価下落に伴う繰延税金負債の減少等から、前連結会計年度末に比べて48百万円、0.3%減少し、177億69百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億81百万円、2.4%減少し、279億64百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べて1億96百万円、0.6%減少し、342億90百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	33,606	—	4,949	—	6,218

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,576,300	325,763	—
単元未満株式	普通株式 38,432	—	—
発行済株式総数	33,606,132	—	—
総株主の議決権	—	325,763	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	991,400	—	991,400	2.95
計	—	991,400	—	991,400	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692	5,165
関係会社預け金	1,786	1,856
受取手形及び売掛金	※1 5,949	※1 4,974
商品及び製品	727	696
仕掛品	1,182	1,667
原材料及び貯蔵品	926	1,056
その他	752	580
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	16,001	15,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,165	22,881
機械装置及び運搬具（純額）	1,672	1,671
工具、器具及び備品（純額）	392	442
土地	13,333	13,333
その他（純額）	410	421
有形固定資産合計	38,974	38,750
無形固定資産		
その他	125	131
無形固定資産合計	125	131
投資その他の資産		
投資有価証券	7,406	6,768
繰延税金資産	193	198
その他	544	533
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	8,031	7,387
固定資産合計	47,130	46,269
資産合計	63,132	62,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,770	※1 1,557
1年内返済予定の長期借入金	4,600	4,600
未払法人税等	513	258
未払消費税等	43	145
賞与引当金	408	160
工事損失引当金	10	9
その他の引当金	3	3
その他	3,478	3,462
流動負債合計	10,829	10,195
固定負債		
長期借入金	5,760	5,760
受入敷金保証金	4,539	4,662
繰延税金負債	1,191	952
退職給付に係る負債	5,587	5,637
役員退職慰労引当金	461	481
その他	277	274
固定負債合計	17,817	17,769
負債合計	28,646	27,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	17,201	17,445
自己株式	△378	△378
株主資本合計	30,751	30,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,526	3,083
為替換算調整勘定	21	29
退職給付に係る調整累計額	187	181
その他の包括利益累計額合計	3,734	3,294
純資産合計	34,486	34,290
負債純資産合計	63,132	62,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,438	5,939
売上原価	3,862	4,213
売上総利益	1,575	1,725
販売費及び一般管理費	1,123	1,114
営業利益	451	611
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	77	68
為替差益	29	—
その他	3	9
営業外収益合計	110	79
営業外費用		
支払利息	27	23
為替差損	—	15
遊休施設管理費	15	11
地域再開発費用	21	10
その他	11	14
営業外費用合計	76	75
経常利益	486	616
特別利益		
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	478	615
法人税、住民税及び事業税	230	254
法人税等調整額	△56	△46
法人税等合計	174	208
四半期純利益	303	406
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	303	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△442
為替換算調整勘定	△37	8
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	21	△439
四半期包括利益	325	△32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	△32
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	52百万円	38百万円
支払手形	25 "	37 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	532百万円	565百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	195	6.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	5.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レジ ャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,898	1,732	1,168	520	5,319	118	5,438	—	5,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	42	1	0	83	55	139	△139	—
計	1,937	1,775	1,169	520	5,403	174	5,577	△139	5,438
セグメント利益 又は損失(△)	1	590	△56	△70	465	△13	451	—	451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レジ ャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,258	1,812	1,182	555	5,809	129	5,939	—	5,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	43	4	0	51	61	112	△112	—
計	2,261	1,856	1,187	555	5,861	190	6,051	△112	5,939
セグメント利益 又は損失(△)	103	613	△56	△42	619	△7	611	—	611

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円31銭	12円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	303	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	303	406
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,614	32,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。